

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	570,271	1,013,659	4,871,995
経常利益又は経常損失 () (千円)	69,794	148,040	911,234
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	97,827	116,495	731,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,038	76,350	814,331
純資産額 (千円)	1,545,062	2,622,352	2,544,701
総資産額 (千円)	3,676,349	4,791,319	4,733,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	1,890.68	2,202.35	14,009.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	2,179.65	13,371.14
自己資本比率 (%)	41.0	53.5	52.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	68,455	321,565	731,255
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	35,285	16,073	53,268
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	56,163	17,248	147,433
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,378,878	2,283,581	2,036,865

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融危機など不安要素はあったものの、堅調に推移する株式市場と円安を受けて、企業の輸出と個人の消費ともに強さを増しました。また、当社グループの現在の主要な販売市場である米国やオーストラリアにおいても経済は緩やかな拡大が継続しました。

そのような経済状況のもと、当社グループは海外での事業展開を着実に進めました。米国最大の通信事業者であるAT&Tへの納入が継続したほか、オーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおける当社製品の納入が計画よりも前倒しで進行しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,013百万円（前年同期比77.8%増）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が880百万円（同130.2%増）、その他が133百万円（同28.9%減）となりました。

その一方で、予定していた経費の一部の執行が第2四半期以降に延期されたことにより販売費及び一般管理費が計画よりも減少しました。その結果、損益面では期初計画を上回り、営業利益は128百万円（前年同期は営業損失65百万円）、経常利益は148百万円（前年同期は経常損失69百万円）、四半期純利益は116百万円（前年同期は四半期純損失97百万円）となりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、2,283百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は321百万円（前年同四半期連結累計期間は68百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益148百万円の計上、売上債権の減少128百万円、仕入債務の減少54百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は16百万円（前年同四半期連結累計期間は35百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は17百万円（前年同四半期連結累計期間は56百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出83百万円、短期借入金の純増額72百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、96百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

(注) 平成25年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年10月1日より19,800,000株増加し、20,000,000株となります。

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,914	52,914	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、(注)2、(注)3
計	52,914	52,914		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。
 2 提出日現在において、当社は単元株制度は採用しておりませんが、平成25年5月21日開催の取締役会決議及び平成25年6月20日開催の定時株主総会決議により、平成25年10月1日付で当社株式1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。
 3 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日(注)	60	52,914	650	1,597,396	650	2,080,712

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,854	52,854	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	52,854		
総株主の議決権		52,854	

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,815	2,470,508
受取手形及び売掛金	1,343,832	1,182,768
商品及び製品	710,800	667,305
原材料及び貯蔵品	44,003	73,890
繰延税金資産	34,056	21,664
その他	106,740	102,870
貸倒引当金	2,810	2,268
流動資産合計	4,452,439	4,516,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,938	40,344
機械装置及び運搬具(純額)	131	123
工具、器具及び備品(純額)	96,491	96,725
リース資産(純額)	15,250	13,224
有形固定資産合計	153,812	150,417
無形固定資産		
ソフトウェア	17,784	16,970
リース資産	41,769	38,288
その他	2,519	2,523
無形固定資産合計	62,072	57,782
投資その他の資産		
投資有価証券	27,006	28,777
その他	38,493	37,602
投資その他の資産合計	65,500	66,379
固定資産合計	281,385	274,580
資産合計	4,733,825	4,791,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,401	199,539
短期借入金	738,000	810,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	143,467	120,281
未払法人税等	181,081	156,749
その他	175,993	249,045
流動負債合計	1,525,943	1,570,616
固定負債		
社債	127,500	127,500
長期借入金	266,312	206,033
長期未払金	205,110	205,110
リース債務	36,266	32,145
その他	27,991	27,561
固定負債合計	663,179	598,350
負債合計	2,189,123	2,168,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,746	1,597,396
資本剰余金	2,080,061	2,080,712
利益剰余金	1,245,834	1,129,338
株主資本合計	2,430,973	2,548,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,861	2,090
為替換算調整勘定	49,605	15,989
その他の包括利益累計額合計	45,744	13,898
新株予約権	59,612	59,612
少数株主持分	8,370	70
純資産合計	2,544,701	2,622,352
負債純資産合計	4,733,825	4,791,319

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	570,271	1,013,659
売上原価	245,780	386,179
売上総利益	324,491	627,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,096	57,091
給料及び手当	108,015	130,550
研究開発費	90,821	96,206
その他	134,238	214,905
販売費及び一般管理費合計	390,171	498,754
営業利益又は営業損失 ()	65,679	128,725
営業外収益		
受取利息	92	965
為替差益	-	21,950
貸倒引当金戻入額	6,660	1,499
その他	120	45
営業外収益合計	6,873	24,460
営業外費用		
支払利息	6,053	4,558
社債利息	385	316
為替差損	4,273	-
その他	275	269
営業外費用合計	10,988	5,144
経常利益又は経常損失 ()	69,794	148,040
特別利益		
投資有価証券売却益	449	-
特別利益合計	449	-
特別損失		
本社移転費用	8,820	-
特別損失合計	8,820	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	78,164	148,040
法人税、住民税及び事業税	21,006	21,264
法人税等調整額	1,343	18,580
法人税等合計	19,662	39,845
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	97,827	108,195
少数株主損失 ()	-	8,299
四半期純利益又は四半期純損失 ()	97,827	116,495

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,827	108,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,457	1,770
為替換算調整勘定	19,753	33,616
その他の包括利益合計	22,210	31,845
四半期包括利益	120,038	76,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,038	84,650
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,299

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	78,164	148,040
減価償却費	15,487	17,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,660	536
受取利息及び受取配当金	92	965
支払利息	6,053	4,558
社債利息	385	316
為替差損益(は益)	3,160	7,602
投資有価証券売却損益(は益)	449	-
売上債権の増減額(は増加)	641,569	128,703
たな卸資産の増減額(は増加)	346,268	24,719
仕入債務の増減額(は減少)	135,150	54,976
前受金の増減額(は減少)	678	560
その他	24,283	81,070
小計	74,907	355,088
利息及び配当金の受取額	92	846
利息の支払額	4,210	4,264
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,334	30,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,455	321,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,710	8,110
有形固定資産の取得による支出	7,227	2,349
無形固定資産の取得による支出	1,252	5,625
投資有価証券の売却による収入	450	-
敷金及び保証金の差入による支出	21,617	60
敷金及び保証金の回収による収入	72	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,285	16,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,000	72,000
長期借入金の返済による支出	33,741	83,465
株式の発行による収入	420	1,300
リース債務の返済による支出	6,842	7,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,163	17,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,153	41,526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,840	246,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,719	2,036,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,878	2,283,581

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	300,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,536,903千円	2,470,508千円
計	1,536,903	2,470,508
預入期間が3か月超の定期預金	158,025	186,927
現金及び現金同等物	1,378,878	2,283,581

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1,890円68銭	2,202円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	97,827	116,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	97,827	116,495
普通株式の期中平均株式数(株)	51,741	52,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2,179円65銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田清忠印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸洋平印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。